

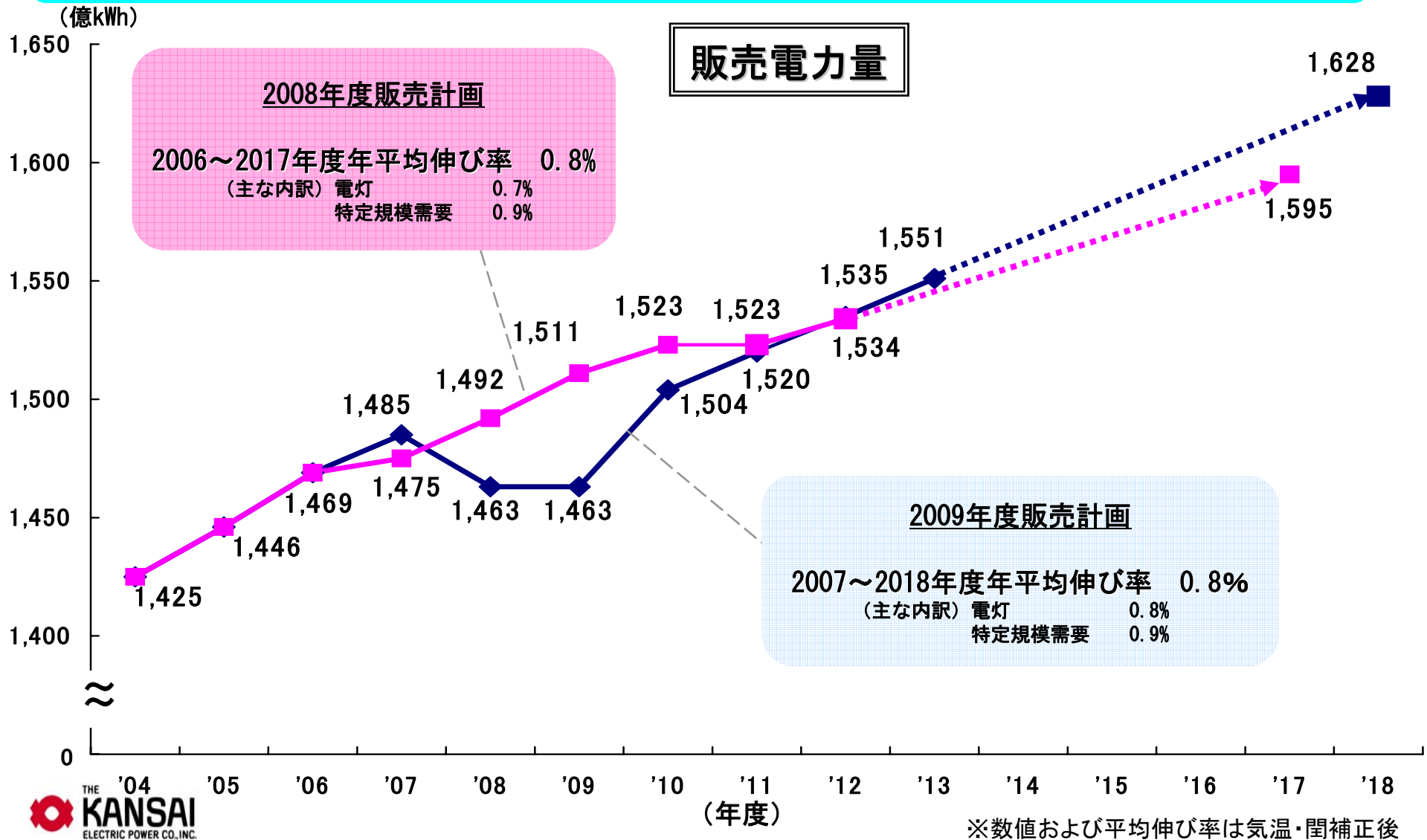
平成21年度 関西電力グループ経営計画 説明会

2009年3月27日

関西電力株式会社

※本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

足元は大幅に下方修正するものの、長期的には昨年計画と同じ0.8%の伸びを想定。



○短期的には、足元の急速な景気後退を織り込んだ結果、昨年から大幅な下方修正。
 ○長期的には、景気回復とあわせた関西地域への産業集積、オール電化住宅の普及拡大を見込むとともに、離脱需要が大幅に減少することから、上方修正。

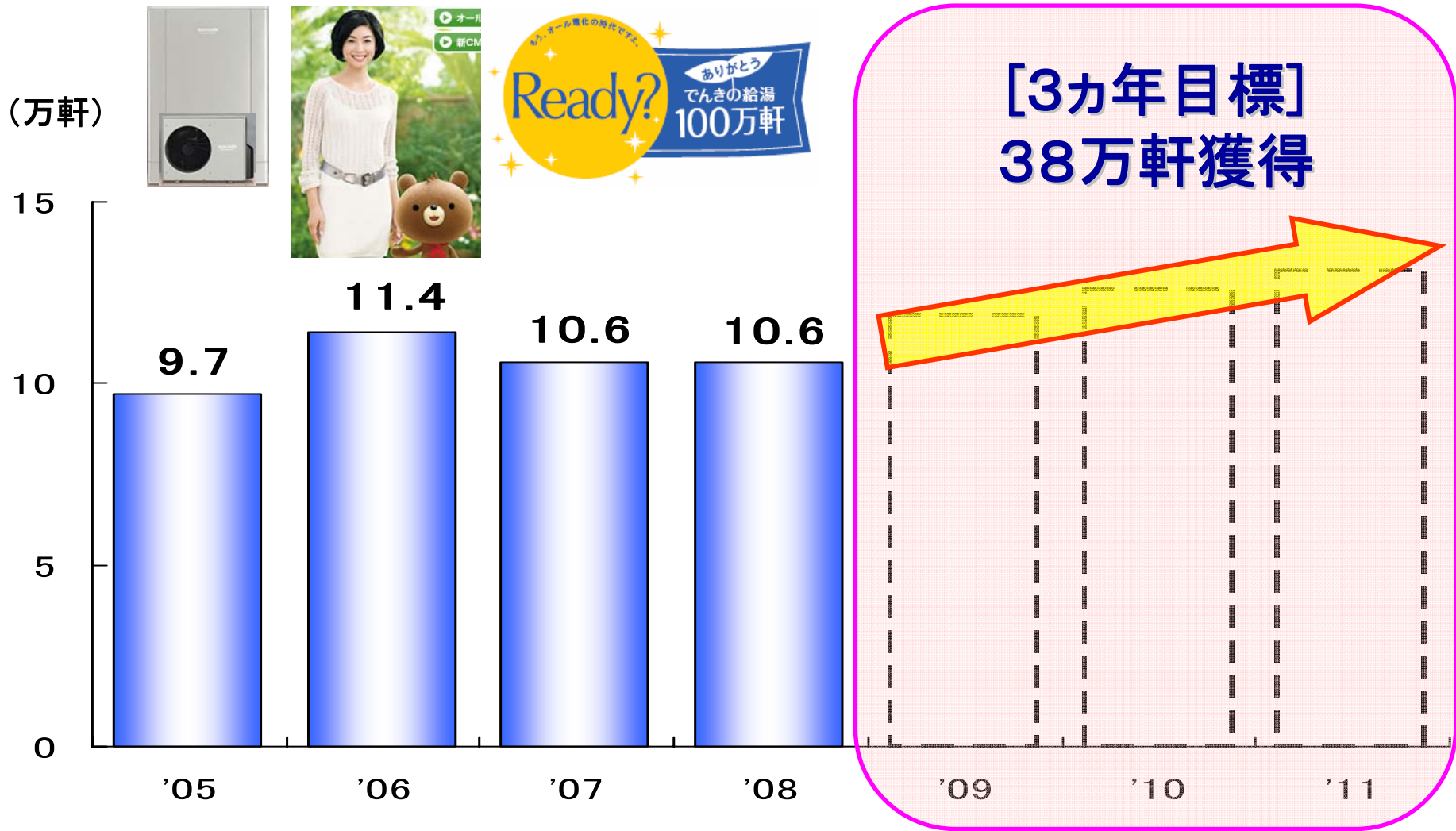
(億kWh)

		'09年度			'17年度		
		'09計画	'08計画	差	'09計画	'08計画	差
	電灯	504	502	2	534	522	12
	電力	65	65	0	63	63	▲ 0
特定規模以外計		569	567	2	598	585	12
	業務用	372	388	▲ 15	434	442	▲ 8
	産業用その他	566	614	▲ 48	626	633	▲ 7
特定規模計		939	1,002	▲ 63	1,060	1,075	▲ 15
供給区域の需要計		1,508	1,569	▲ 61	1,658	1,660	▲ 2
離脱需要		44	58	▲ 14	45	65	▲ 20
販売電力量		1,463	1,511	▲ 48	1,612	1,595	17
特定規模(再掲)		894	944	▲ 49	1,015	1,010	5

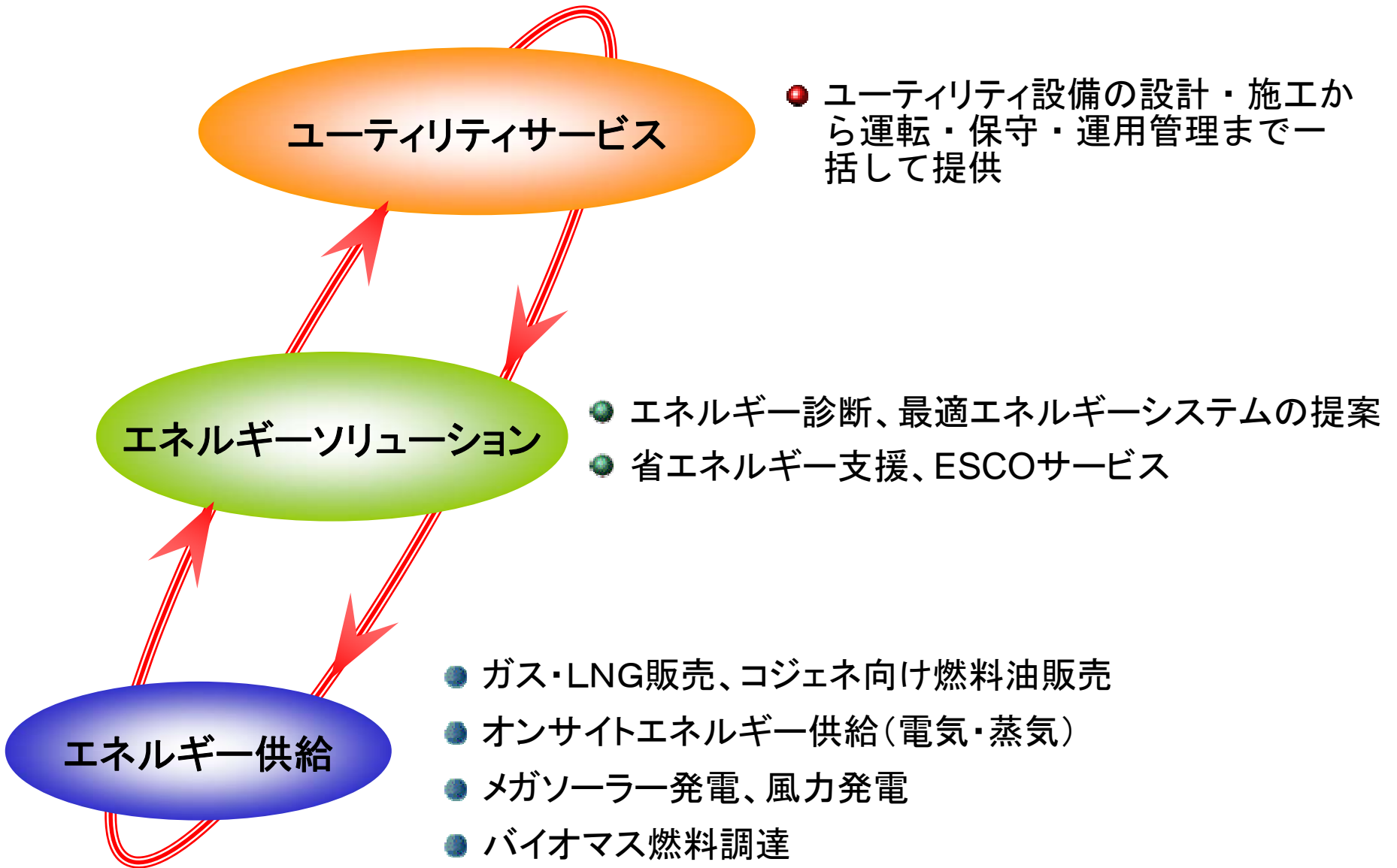
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある

オール電化住宅獲得件数

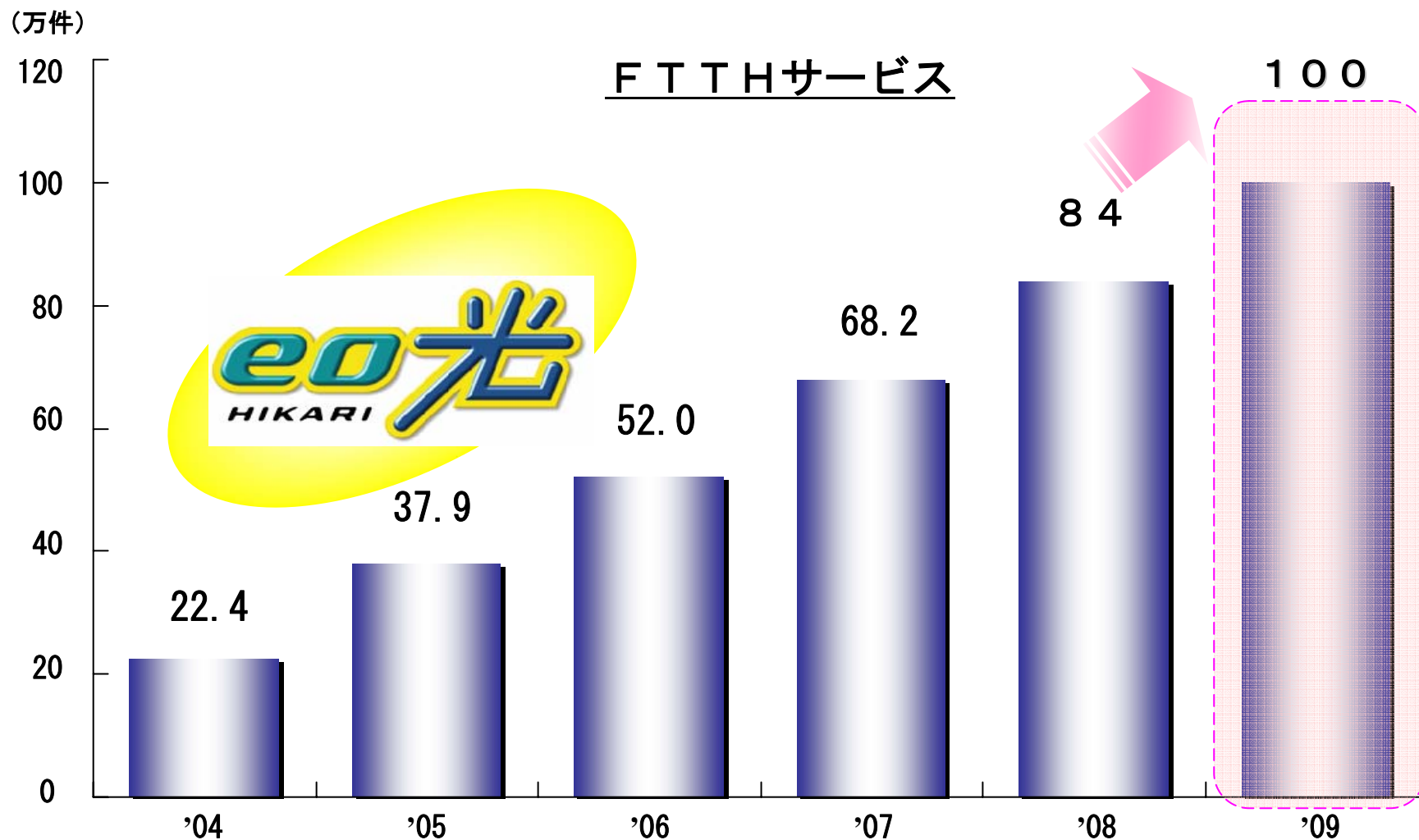
2009～2011年度の合計でオール電化住宅38万軒の獲得を目指します。



※各年度にオール電化成約に至った件数



FTTHの契約回線数は着実に増加しており、2009年度末で100万件を目指します。



安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開します。

<東欧> **東欧省エネ基金**
東欧でのESCO事業

<タイ> **ロジャナ火力**
208MWガス焚きコンバインド
サイクル発電所による
電熱供給事業

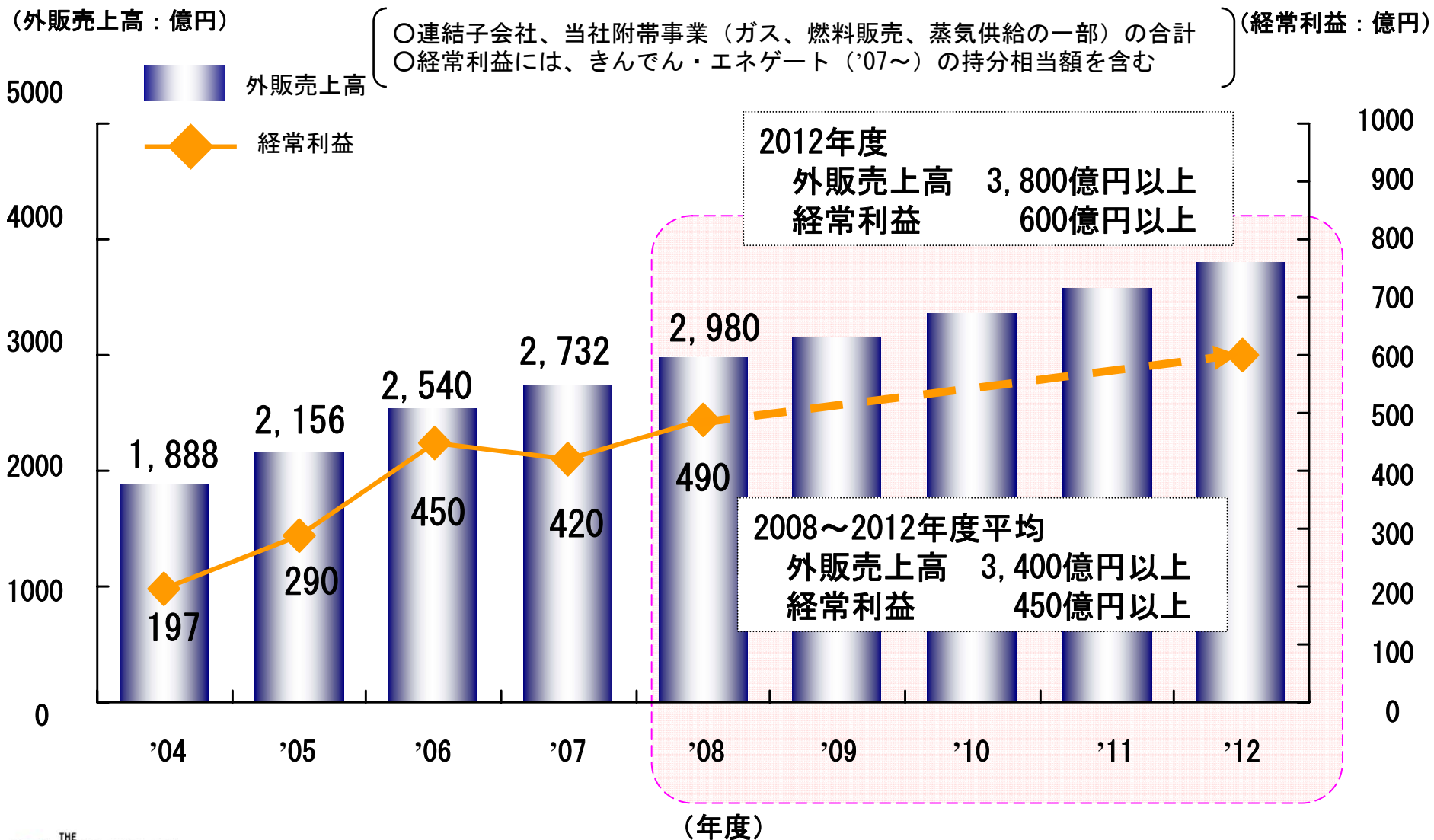
<台湾>
名間水力
17MW流込式水力発電所
によるIPP事業
国光火力
480MWガス焚きコンバイン
ドサイクル発電所によるIPP
事業

<シンガポール>
セノコパワー社
3300MWの火力設備容量を
持つ発電事業会社

<フィリピン>
サンロケ水力
345MWダム式水力発電
所によるIPP事業

プロジェクト名	パートナー	売電契約期間	出資比率	運転開始
サンロケ水力	丸紅	25年	25%	2003年5月
東欧省エネ基金	EBRD, DEXIA, 丸紅, J-Power, 三井物産	—	14%	2000年3月
ロジャナ火力	Rojana Industrial Park, 住友金属, 住金物産	25年	39%	1999年5月
名間水力	Dong-Jin(東錦)	15年	31.2%	2007年9月
国光火力	CPC(台湾中油) Meiya(美亜)	25年	20%	2003年11月
セノコパワー社	丸紅, 九州電力, JBIC, GDF Suez	—	15%	1978年10月 (初号機運開)

グループ事業の外売上高・経常利益



(自社開発分)

発電所名	出力 (万kW)	運転開始	備考
舞鶴2号(石炭)	90	2010.8	工事中
堺港1号~5号(LNG)	200	2009.4 ~10.10	工事中
姫路第二1号~6号(LNG)	291.9	2013.10 ~15.10	コンバインドサイクル 方式へのリプレース
和歌山(LNG)	370	2019年度以降	昨年計画から 1年先送り
堺第7-3区(仮称)(太陽光)	1	2011.12	新規
大桑野尻(水力)	0.05	2011.6	木曾川水系の河川 維持流量を利用

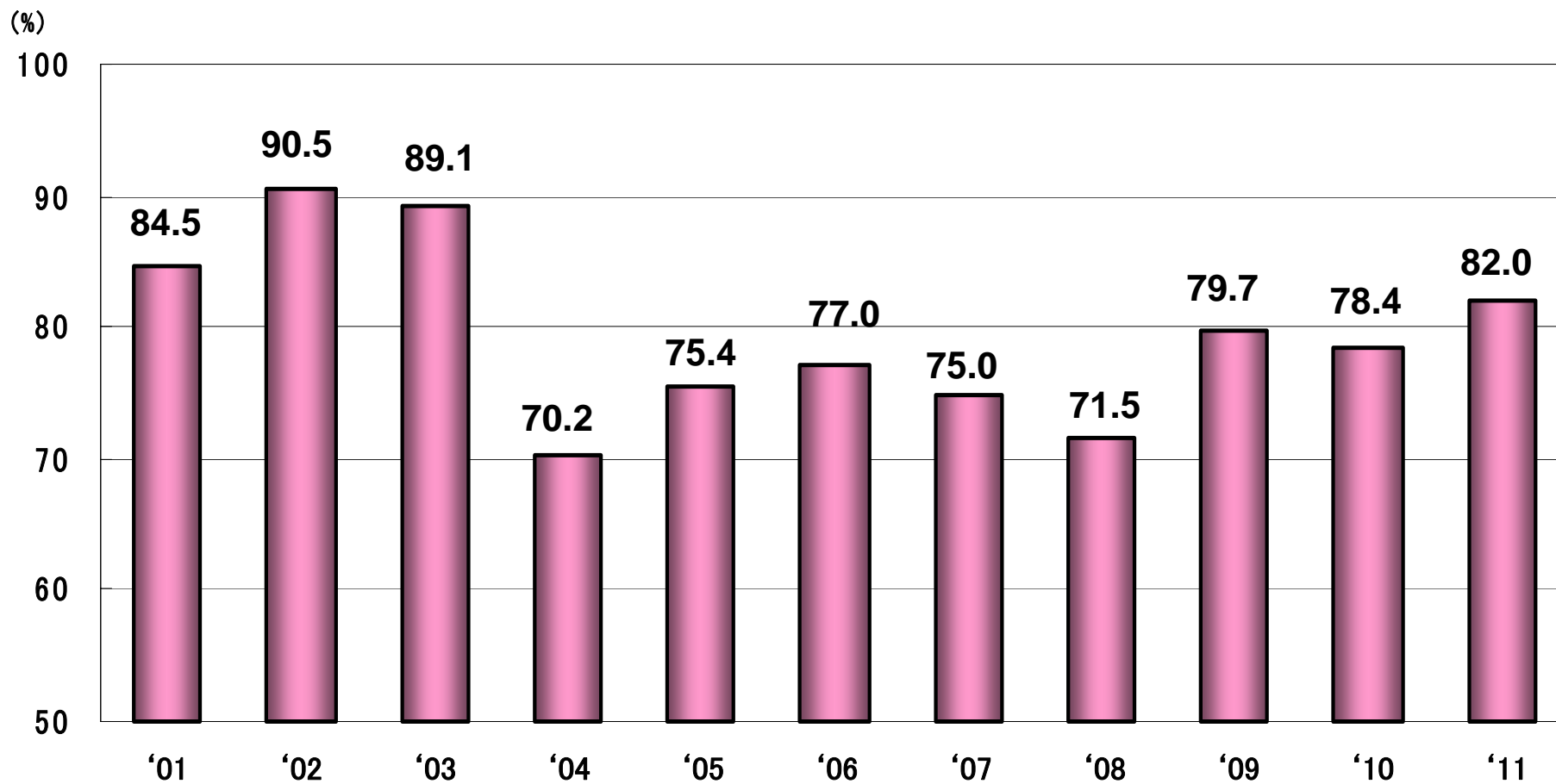
(他社受電分)

発電所名	出力 (万kW)	運転開始	備考	
敦賀(原子力)	3号	153.8	2016.3	関西・中部・北陸 3社で受電
<日本原子力発電(株)>	4号	153.8		
			2017.3	

参考：火力長期計画停止対象ユニット（2009年度）

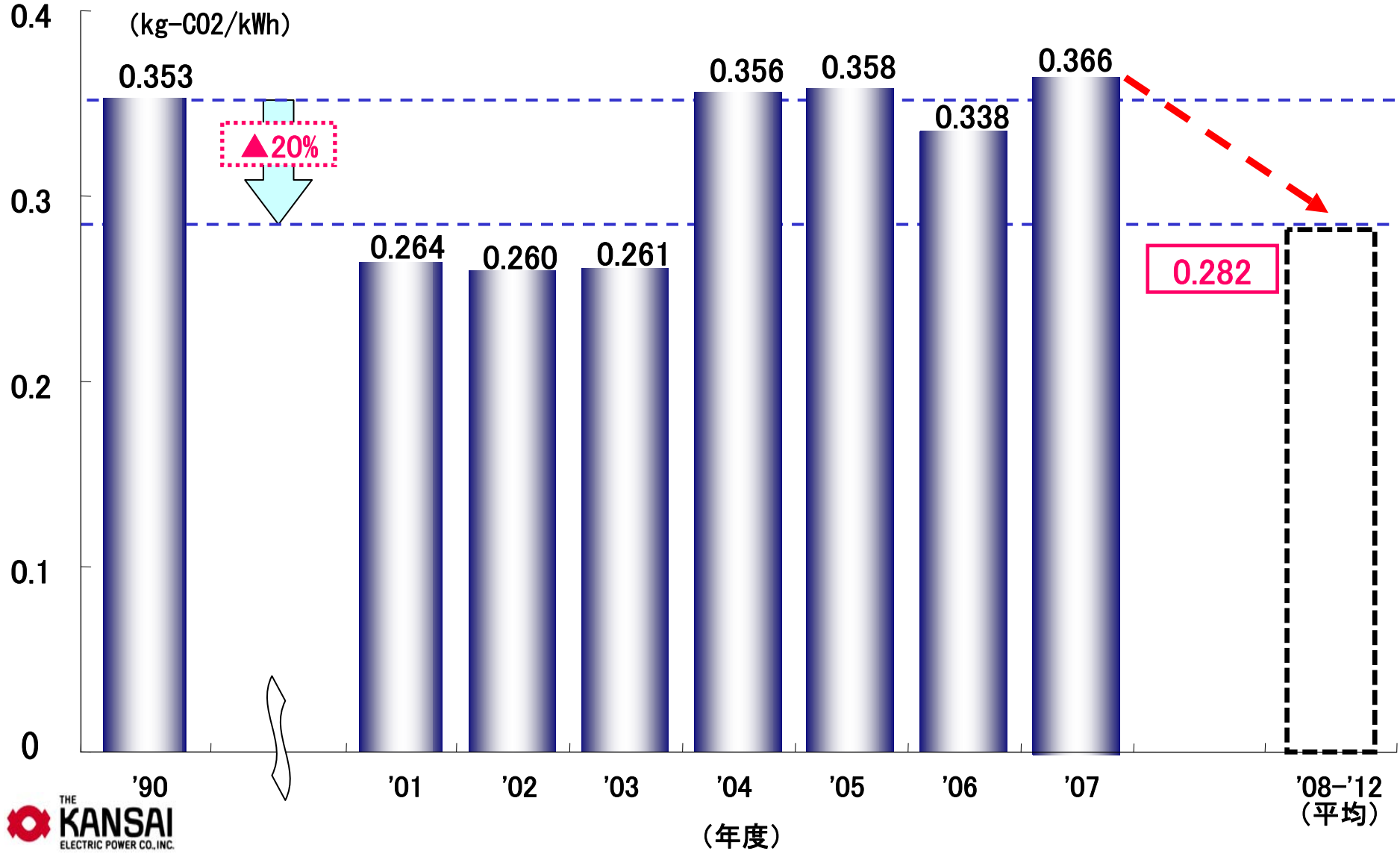
発電所名	ユニット	出力(万kW)
宮津 海南 多奈川第二	1、2号	75.0
	2号	45.0
	1、2号	120.0
計	5ユニット	240.0

当面の間は、耐震対策、高経年化対策工事等を積極的に実施するため、定期検査期間が長期化し設備利用率は80%程度で推移する見込み。

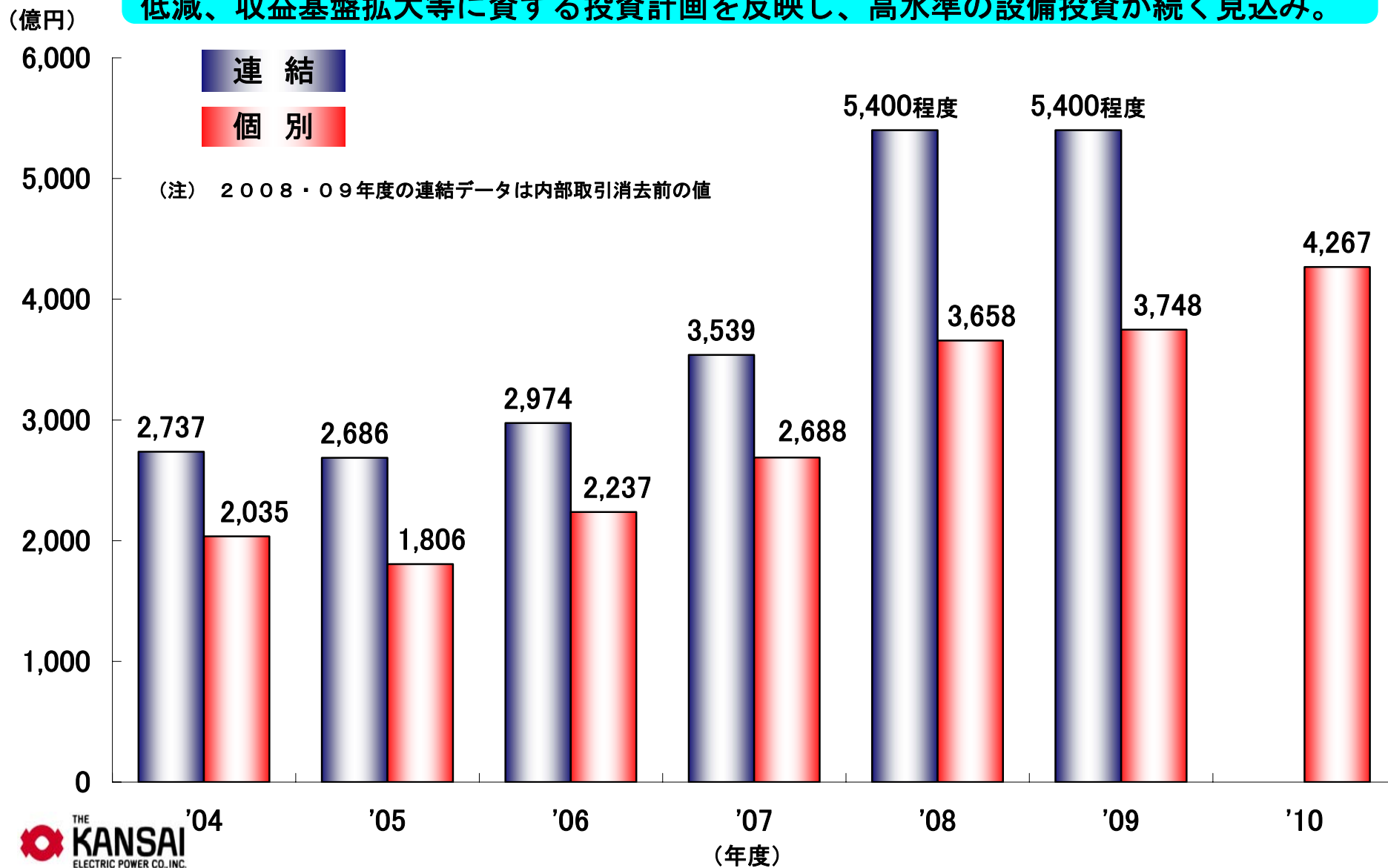


販売電力量当たりCO2排出量の低減

2008～2012年度平均で 0.282kg-CO2/kWh 程度まで低減することを目標として設定。
(1990年度の水準から 20%程度の低減に相当)

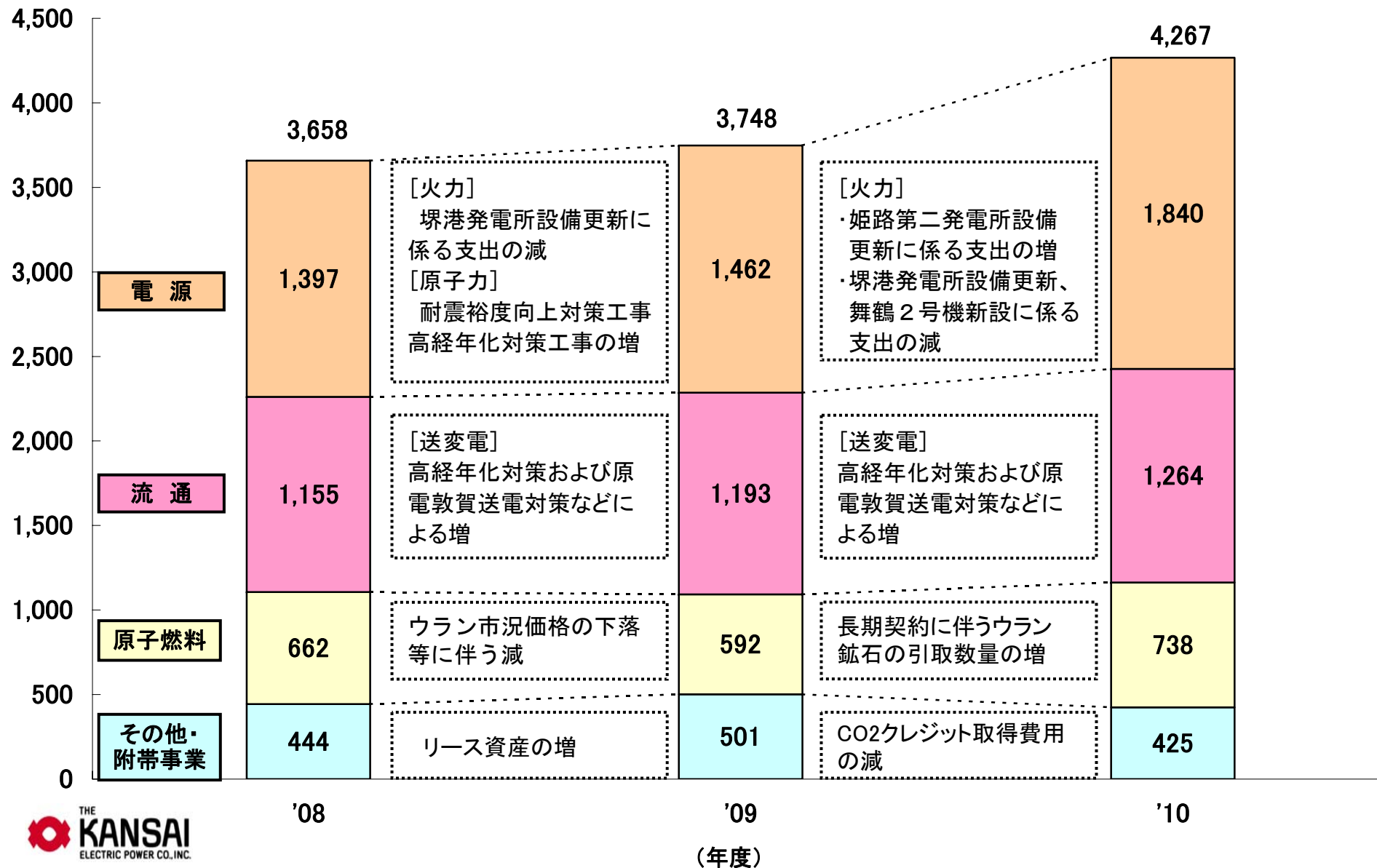


電力の安全・安定供給のための設備更新工事、および将来のコスト低減や環境負荷の低減、収益基盤拡大等に資する投資計画を反映し、高水準の設備投資が続く見込み。

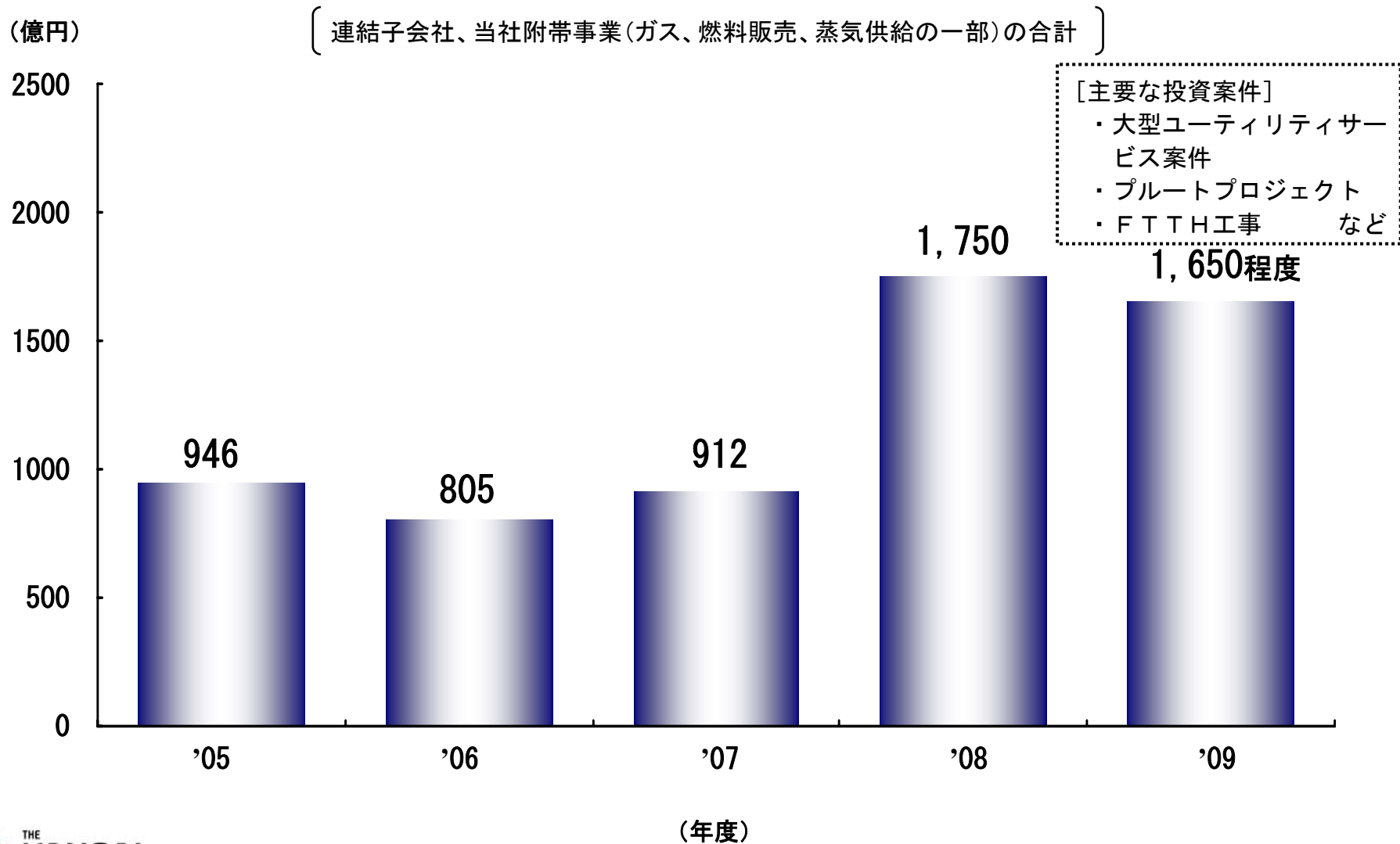


設備投資(個別)の主な増減要因 (経年比較)

(億円)



収益基盤の拡大を目指し、積極的に設備投資を行います。



当社グループの持続的な成長のため、経営基盤強化に取り組むべく、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を投入することにより、継続的に営業キャッシュフローを創出し、企業価値の向上を図ります。

また、その成果を株主のみなさまに対しても適切かつ安定的に配分します。

1. 財務目標

	2008～2012 年度平均	2012年度	参 考 2008年度予想
総資産事業利益率(連結)	3%以上	4%以上	0.3%程度
営業キャッシュフロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上	2,800億円程度
グループ事業外販売上高	3,400億円以上	3,800億円以上	2,980億円程度
グループ事業経常利益	450億円以上	600億円以上	490億円程度

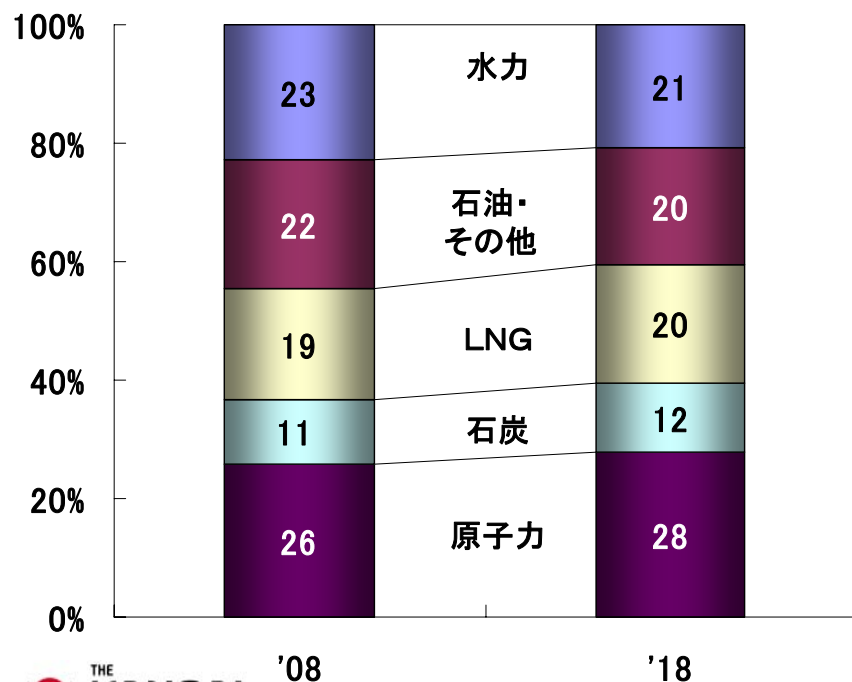
2. 株主還元方針

	2007～2012年度
自己資本総還元率(連結)	各年度4%程度

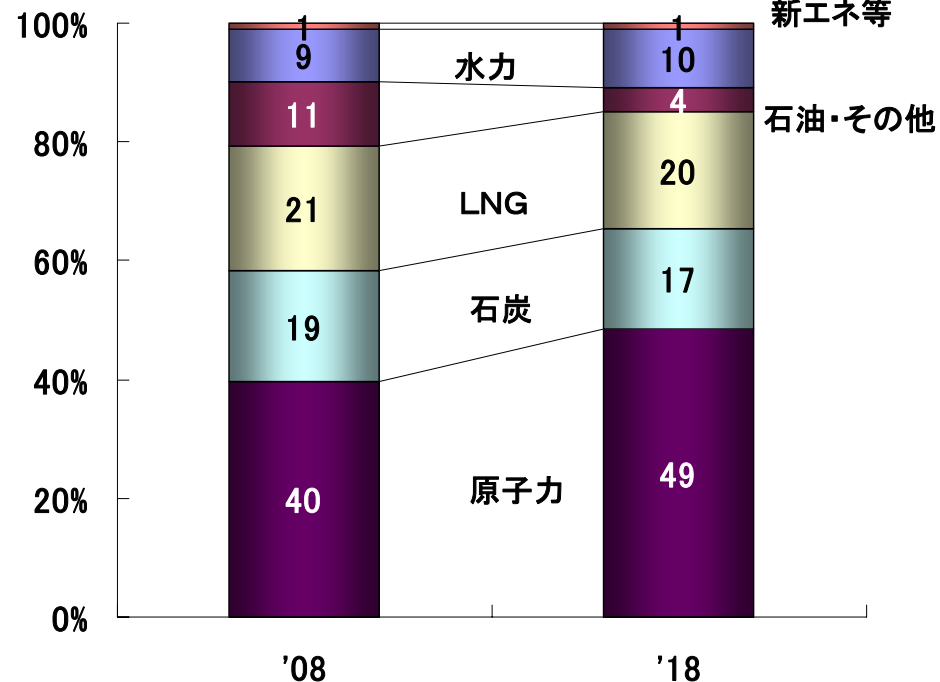
○ 8 月最大電力バランス

	2008 (実績)	2009	2010	2011	2012	2013	2018
需要 (万kW)	2,970	2,966	3,004	3,013	3,022	3,031	3,079
供給力計 (万kW)	3,260	3,302	3,321	3,386	3,275	3,295	3,503
供給予備率 (%)	9.8	11.3	10.6	12.4	8.4	8.7	13.8

○ 年度末設備構成比



○ 発電電力量構成比



設備投資計画(個別)

参考2

(億円)

		2008年度 (推定実績)	2009年度	2010年度
電 気 事 業	電 源	1,397	1,462	1,840
	送 電	499	463	459
	変 電	347	402	471
	配 電	309	328	334
	そ の 他	422	492	399
	計	2,974	3,147	3,503
	原子燃料	662	592	738
	電気事業計	3,636	3,739	4,241
附帯事業		22	9	26
総 計		3,658	3,748	4,267

2009年度 設備投資額(個別)の昨年度計画との比較

(億円)

